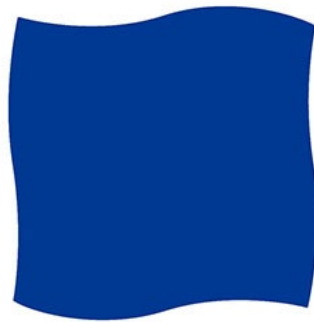


令和 6 年度

公立大学法人静岡文化芸術大学
事業報告書



自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 31 日

目 次

I はじめに	1
II 法人に関する基礎的な情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立に係る根拠法	1
5. 設置団体	1
6. 組織図その他公立大学法人の概要	2
7. 事務所の所在地	3
8. 資本金の額（前事業年度末からの増減を含む）	3
9. 在学する学生の数	3
10. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	3
11. 会計監査人の氏名又は名称及び報酬	4
12. 常勤職員の数等	4
13. 非常勤職員の数	4
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	5
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	7
IV 財務情報	
1. 財務諸表に記載された事項の概要	8
2. 重要な施設等の整備等の状況	10
3. 予算及び決算の概要	11
V 事業に関する説明	
1. 財源の内訳	12
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	12
VI その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	16
2. 短期借入れの概要	16
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16

I はじめに

公立大学法人化後 15 年目となる令和 6 年度は、第 3 期中期計画の 3 年目であり、第 2 期中期計画期間の実績を踏まえ、教育内容の充実、学生募集の強化、留学生を含めた学生支援の強化、地域貢献、グローバル化の推進、業務運営の効率化など、計画達成に向け、教職員一丸となって取り組んだ。

II 法人に関する基礎的な情報

1 目標

公立大学法人静岡文化芸術大学は、次に掲げることを目指す静岡文化芸術大学を設置し、及び管理することを目的とする。（「大学設置認可申請書」（平成 11 年 6 月 30 日付）設置の趣旨より）

（1）実務型の人材の養成

豊かな人間性と的確な時代認識や社会認識を持ち、国際社会の様々な分野で活躍できる人材の養成

（2）社会への貢献

地域、国際、世代が教育研究の場で幅広く融合する「開かれた大学」として地域社会や国際社会の発展に貢献

2 業務内容

- （1）静岡文化芸術大学を設置し、これを運営すること。
- （2）学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- （3）法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- （4）公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- （5）静岡文化芸術大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- （6）前記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

静岡文化芸術大学は、静岡県と浜松市、地元産業界が協力して設置・運営する「公設民営方式」の大学として、平成 12 年 4 月に開学し、平成 16 年 4 月に大学院（修士課程 2 研究科）を設置した。

その後、平成 22 年 4 月に公立大学法人化し、県立の大学となった。

本学は、地域文化の一翼を担う「拠点施設」及び「開かれた大学」として、学生や教員がさまざまな地域活動に参加し、地域と交流を深めるなど、積極的に地域に向けた文化、芸術の発信と交流に取り組んでいる。

4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

5 設置団体

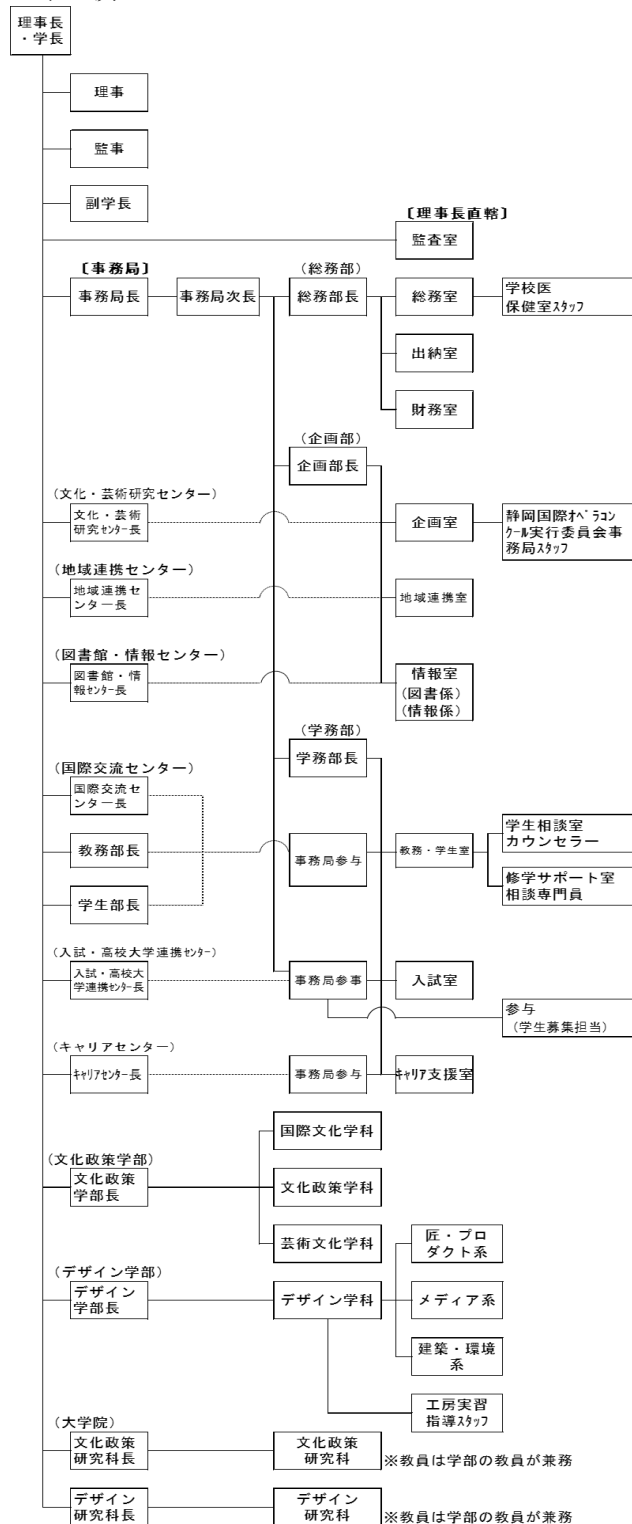
静岡県

6 組織図その他公立大学法人の概要

(学部) 文化政策学部 (国際文化学科、文化政策学科、芸術文化学科)
デザイン学部 (デザイン学科)

(大学院) 文化政策研究科
デザイン研究科

(附属施設) 文化・芸術研究センター
図書館・情報センター
国際交流センター
地域連携センター



7 事務所の所在地

静岡県浜松市中央区中央二丁目1番1号

8 資本金の額（前事業年度からの増減を含む）

168億1,019万7,000円（全額 静岡県出資）

9 在学する学生の数（令和6年5月1日現在）

(1) 学部学生

(単位：人)

学部	学科	入学 定員	収容 定員	現員		
				男	女	計
文化政策	国際文化	100	400	58	403	461
	文化政策	55	220	68	181	249
	芸術文化	55	220	28	211	239
	小計	210	840	154	795	949
デザイン	デザイン	110	440	121	365	486
	小計	110	440	121	365	486
合計		320	1,280	275	1,160	1,435

(2) 大学院学生

(単位：人)

研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	現員		
				男	女	計
文化政策	文化政策	10	20	5	12	17
デザイン	デザイン	10	20	9	15	24
合計		20	40	14	27	41

10 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（令和7年3月31日現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長 (学長兼務)	横山 俊夫	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成17年4月～平成20年9月 京都大学副学長 平成24年4月～平成28年3月 滋賀大学理事・副学長、附属図書館長 平成28年4月1日～令和4年3月31日 公立大学法人静岡文化芸術大学副理事長 (学長兼務)
理事 (法人経営担当)	松下 育蔵	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成31年4月～令和4年3月 静岡県公営企業管理者・企業局長
理事 (教育未来担当) (非常勤)	石田 亨	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成10年4月～平成31年3月 京都大学大学院教授 平成31年4月～令和4年3月 早稲田大学理工学術院国際理工学センタ ー教授

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事 (研究未来担当) (非常勤)	渡邊 裕司	令和5年5月1日 ～令和8年3月31日	平成30年4月～現在 浜松医科大学理事兼副学長
監事 (非常勤)	松田 隆広	令和3年度財務諸表の 承認の日 ～令和7年度財務諸表 の承認の日	平成13年10月弁護士登録 平成27年9月～ 公立大学法人静岡文化芸術大学監事
監事 (非常勤)	藤田 将司	令和3年度財務諸表の 承認の日 ～令和7年度財務諸表 の承認の日	平成16年4月公認会計士登録 平成30年4月1日～ 公立大学法人静岡文化芸術大学監事

11 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は EY 新日本有限責任監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査業務に基づく報酬の額は 5,800,000 円(消費税等別)、非監査業務に基づく報酬の額はない。

12 常勤職員の数等 (令和6年5月1日現在)

(単位：人)

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	特任 助手	教員計	事務 職員	合計
職員数	1	2	53 *	24	6	0	8	94	68	162

*教授に副学長を含まず

*事務職員に臨時職員、非常勤職員、嘱託職員含まず

常勤職員（教員及び事務職員）は前年度と同数であり、平均年齢は 49.7 歳である。

このうち、静岡県からの派遣職員は 13 人、浜松市からの出向者は 1 人、企業からの出向者は 1 人である。

13 非常勤職員の数 (令和6年5月1日現在) (単位：人)

区分	非常勤講師	非常勤職員
職員数	120	7

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	12,466	固定負債	522
有形固定資産	12,359	長期寄附金債務	522
土地	3,556	その他の固定負債	0
建物	13,717	流動負債	681
減価償却累計額等	△6,287	運営費交付金債務	14
構築物	79	寄附金債務	21
減価償却累計額等	△48	未払金	329
工具器具備品	848	前受金	86
減価償却累計額等	△661	その他の流動負債	230
図書	1,076	負債合計	1,204
その他の有形固定資産	79	純資産の部	金額
無形固定資産	6	資本金	16,810
投資その他の資産	100	地方公共団体出資金	16,810
流動資産	1,328	資本剰余金	△5,650
現金及び預金	1,215	利益剰余金	1,430
その他の流動資産	112	純資産合計	12,590
資産合計	13,794	負債・純資産合計	13,794

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。(以下同じ)

2 損益計算書

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	2,644
業務費	2,400
教育経費	296
研究経費	76
教育研究支援経費	290
受託研究費	0
共同研究費	0
受託事業費等	8
人件費	1,727
一般管理費	244
経常収益 (B)	2,615
運営費交付金収益	1,614
学生納付金収益	890
受託研究収益	0
共同研究収益	0
受託事業等収益	11
補助金等収益	6
寄附金収益	20
施設費収益	25
財務収益	0
雑益	43
臨時損益 (C)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	121
当期総利益 (B - A + C + D)	92

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	140
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△442
人件費支出	△1,672
その他の業務支出	△257
運営費交付金収入	1,608
学生納付金収入	837
その他の業務収入	66
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△89
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	188
V 資金期首残高 (E)	693
VI 資金期末残高 (F = E + D)	881

IV 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(特に断らない限り百万円未満を切り捨て表示している。)

(1) 貸借対照表関係

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計額は前年度比 394 百万円 (2.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 13,794 百万円となっている。

主な増加要因として、図書が 18 百万円増 (1.8%) の 1,076 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、建物の減価償却累計額が 369 百万円 (6.2%) 増の 6,287 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計額は前年度比 4 百万円 (0.4%) 減の 1,204 百万円となっている。

主な増加要因として、長期寄付金債務が 10 百万円 (2.1%) 増の 522 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、長期リース債務 89 百万円が全減したことが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計額は前年度比 390 百万円 (3.0%) 減の 12,590 百万円となっている。

主な増加要因として、積立金が、全増の 1,158 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、当期末処分利益が、1,150 百万円 (92.6%) 減の 92 百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書関係

(経常費用)

令和6年度の経常費用は前年度 76 百万円 (3.0%) 増の 2,644 百万円となっている。

主な増加要因として、教員人件費が 58 百万円 (5.3%) 増の 1,161 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、研究経費が 3 百万円 (4.8%) 減の 76 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は前年度同額の 2,615 百万円となっている。

主な増加要因として、寄附金収益が 6 百万円（50.1%）増の 20 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、補助金等収益が 22 百万円（76.8%）減の 6 百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常収益の状況に前中期目標期間繰越積立金取崩額 121 百万円を計上した結果、令和 6 年度の当期総利益は 92 百万円となっている。

（3）キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 6 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 140 百万円の収入（前年度は 147 百万円の収入）となっている。

主な収入の増加要因として、原材料、商品またはサービスの購入による支出が 49 百万円（10.1%）減の△442 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和 6 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 137 百万円の収入（前年度は 151 百万円の支出）となっている。

主な増加要因として、定期預金の預入による支出 160 百万円（26.3%）減の△447 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 6 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出のみであり、前年度と同額の 89 百万円の支出となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,051	15,098	14,661	14,189	13,794
負債合計	2,286	2,604	2,528	1,208	1,204
純資産合計	12,764	12,493	12,132	12,981	12,590
経常費用	2,588	2,625	2,696	2,568	2,644
経常収益	2,659	2,667	2,703	2,615	2,615
当期総利益	87	85	74	1,242	92
業務活動によるキャッシュ・フロー	77	37	△46	147	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	314	29	△151	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79	△89	△89	△89	△89
資金期末残高	632	894	787	693	881
行政サービス実施コスト (内訳)	2,069	2,052			
業務費用	1,647	1,676			
うち損益計算書上の費用	2,588	2,625			
うち自己収入	△940	△949			
損益外減価償却相当額	383	381			
損益外除売却差額相当額	0	—			
引当外賞与増加見積額	0	△14			
引当外退職給付増加見積額	35	△16			
機会費用	1	25			

(4) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略する。

(5) 積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 92 百万円のうち 88 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、積立金として申請する。

なお、令和6年度は、目的積立金を情報機器・システム更新等に 173 百万円使用した。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等
該当なし

3 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,752	2,721	2,747	2,743	2,815	2,806	2,672	2,666	2,842	2,843	
運営費交付金収入	1,575	1,575	1,592	1,592	1,573	1,573	1,574	1,574	1,608	1,608	
補助金等収入	167	166	151	150	196	195	99	99	67	67	
学生納付金収入	905	896	894	894	884	885	890	892	885	890	
その他収入	104	83	109	105	160	151	107	100	281	276	積立金取崩額等減
支出	2,752	2,596	2,747	2,684	2,815	2,718	2,672	2,567	2,842	2,727	
業務費	2,544	2,412	2,575	2,521	2,662	2,575	2,568	2,477	2,758	2,651	教育経費、一般管理費等減
その他支出	208	184	171	163	153	143	104	89	84	75	
収入－支出	-	125	-	58	-	87	-	98	-	116	

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

V 事業に関する説明

1 財源の内訳

令和6年度の当法人の経常収益は2,615百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益1,614百万円(61.7%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益(授業料、入学金、検定料)890百万円(34.1%)、施設費収益25百万円(1.0%)、その他80百万円(3.2%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 教育研究等の質の向上に関する取組

ア 教育活動等

(ア) 多様な学生の受け入れ・入試広報の充実

- ・外国人留学生希望者からの相談を受け、情報提供及び案内を行った。
- ・多様な学生の受け入れを促進するため、それに見合った入学試験内容の改善について検討を進めた。
- ・入試広報のターゲット層である高校1・2年生向けの「ゼミ体験会 in SUAC」を10月に開催した。

(イ) 教育内容等の充実

- ・前年度より地域連携演習のプログラム数を増やすことができた。(R5:31件→R6:35件)
- ・令和7年度からの新カリキュラムの科目について、科目概要を作成するとともに、ディプロマポリシーとの関係を示したカリキュラムマップを作成した。
- ・新カリキュラムの全学科目については、多様な言語学習のニーズに対応するため必修外国語を2言語から8言語に拡充した。また、キャリア教育の充実のため「情報・データサイエンス」「キャリアデザイン」の科目群を新設した。
- ・新カリキュラムの学部・学科科目については、視野を広げる学際的な学びを可能にするため、他学部・自学科の科目を自学部・自学科の科目として履修できる「学部間共通科目」を拡充した。
- ・文化政策学部では、新たに他学科が提供する科目群を学ぶことができるオプション・スタディーズを新設し、令和7年度以降のガイダンス、履修指導、開講に関する準備を行った。
- ・デザイン学部では、横断的な学びを可能とするため、これまでの領域制を廃止し、3つの系(匠・プロダクト、メディア、建築・環境)をベースとしたカリキュラムに改正した。また、新設科目「専門横断演習」のワーキンググループを立ち上げ、検討を重ねた。

(ウ) その他教育の取組

- ・アセスメントポリシーに基づき、3ポリシーと新カリキュラムの一貫性の検証を開始した。
- ・学部課程の成績評価の方針を定めた上で、両学部の履修細則における成績評価の基準を定めた条項を改正し、成績評価の基準を明確化した。
- ・教学 IR 委員会のもとにシラバス専門部会を設置し、シラバスチェックを開始した。各科目の成績評価の基準の記載内容を確認、必要に応じて修正を求めた。

イ 学生支援

(ア) 学習支援

- ・各学科において、教務委員を中心に指導教員等が、学生の履修相談、学習支援、ゼミ・領域選択、進路相談などを適切に行った。

(イ) 生活支援

- ・新入生を対象に、ガイダンスや LMS（学習管理システム）の活用により生活安全意識啓発を行った。
- ・留学生ガイダンスを定期的実施し、外国人留学生の修学状況を把握した。

(ウ) キャリア支援

- ・「ご家族のためのキャリア説明会」を開催し、学生の家族に向けて就職や進学などのキャリア情報のほか、教務や学生生活についての説明を行った（182 名が参加）。また、説明会の映像を期間限定で配信した。
- ・企業説明会、業界研究セミナーには、卒業生の就職実績がある地域企業を中心に、学生の志望度が高い企業を幅広い業種から招聘した。

ウ 研究

- ・研究成果発表会では、会場参加に加え、一般の方が参加しやすいよう、オンライン配信を継続した。
- ・研究科を通じて大学院生にも研究倫理 e-ラーニング受講を推進し、研究倫理意識の醸成を図った。

エ 地域貢献

- ・公開講座やイベント・シンポジウム等の様々な催しを実施し、参加者は目標値の 3,559 人を超えた。
- ・地域自治体等からの各種委員、講師、審査員等延べ 425 件の依頼に積極的に協力した。

オ グローバル化

- ・国の留学支援制度「トビタテ留学 JAPAN」と静岡県留学奨学制度である「ふじのくに留学」の書類選考通過者（それぞれ 2 名・計 4 名）に対し、グループ面接、個人面接を行い、全員の採択につなげた。

- ・前期にガムランコンサート、後期に講演会（モードのジャポニスム）を開催。学部や図書館情報センターの協力を得た。

（２）法人の経営に関する取組

ア 業務運営の改善

- ・遠州学林構想の基盤となる国際交流センター、地域連携センターを設置した。
- ・育児のための入試業務免除等、制度を周知し利用を促進した。育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者は12人であった。（目標値：第3期累計30人以上）
- ・各室で業務改善を図った結果20件の業務が改善された。また、成果等を冊子にまとめた。
- ・R6年度当初予算編成において、既存業務をゼロベースで見直し、約3,000万円の削減効果があった。

イ 財務内容の改善

- ・校舎管理の委託方法見直し等を通じて、予算の効率化を図った。
- ・本学の厳しい財政状況をふまえ、重点事項や削減目標を定めた「予算編成基本方針」を策定し、予算編成を行った。

ウ 施設・設備の整備・活用等

- ・照明設備（LED）更新、個別空調更新を実施した。

（３）自己点検・評価及び情報の提供に関する取組

ア 自己点検・評価の活用

- ・認証評価機関による評価結果で指摘を受けた項目について、改善計画を作成し、実施した。

イ 情報公開・広報の充実

- ・「SUAC 理解・基礎データ集」を更新し、ホームページへ掲載した。
- ・公式 SNS（X）へのポストを通じた広報を行い、ポスト投稿件数は目標値の300件を超えた。

（４）その他業務運営に関する取組

ア 安全管理・危機管理

- ・教職員向けの健康管理に関する講演会を開催し、健康管理意識の醸成に努めた。
- ・全教職員に対して、標的型攻撃メールやフィッシング詐欺などへの注意喚起と対策を周知するとともに、オンラインによる研修コンテンツを提供し、教職員のセキュリティ意識を高めた。

イ 人権の尊重・持続可能な社会の実現

- ・教職員を対象にハラスメント防止研修を行った。

- ・「フェアトレード大学」として国内初の2度目の認定更新を受けた。認定委員からは、多くの学生がフェアトレードに関心を寄せ、様々なプロジェクトが学生主導で能動的に続けられていることなど、学内一丸となった取組に対して、高い評価を得た。

令和6年度の当法人の事業に要した経費は、教育経費 296 百万円、研究経費 76 百万円、教育研究支援経費 290 百万円、受託事業費等 8 百万円、人件費 1,727 百万円等となっている。

(5) 課題と対処方針

本学の教育研究活動の基盤を確保するため、外部資金の獲得や経費削減に取り組んでいる。

ア 自己収入の確保

- ・ 外部研究資金の公募情報を学内で定期的に報告し、また科学研究費補助金の申請に関して、外部講師による個別面談、研究計画調書の作成ポイントの解説動画の提供など、外部資金獲得に向けた支援を行った。

イ 予算の効率的かつ適正な執行

- ・ 校舎管理委託や節電行動計画の推進を通して、費用の低減に努めた。
- ・ 情報機器や保守費用の上昇に対応するため、PC 教室の統廃合や機器の削減に取り組んだ。
- ・ 人事院勧告等に基づく人件費上昇、入札差金による事業費の減額等、年度途中の状況変化を反映させた補正予算を編成し、効率的な予算執行と前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の残高の保全に努めた。

VI その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

<https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumplan/file/30534/r6nendokeikaku.pdf>

(2) 収支計画

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

<https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumplan/file/30534/r6nendokeikaku.pdf>

(3) 資金計画

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

<https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumplan/file/30534/r6nendokeikaku.pdf>

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	臨時損失	計	
令和4年度	15	-	15	-	-	15	-
令和5年度	5	-	-	-	-	-	5
令和6年度		1,608	1,599	-	-	1,599	9
合計	20	1,608	1,614	-	-	1,614	14

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内容
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,446	期間進行基準を採用した事業等 費用進行基準を採用した事業以外の全ての事業 運営費交付金債務の振替額の積算根拠 期間の進行状況に伴う運営費交付金債務を振替
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,446	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	168	費用進行基準を採用した事業等 退職手当、修学支援新制度に係る授業料減免 運営費交付金債務の振替額の積算根拠 退職給付金の交付及び修学支援新制度に係る授業料の減免に伴う運営費交付金債務を振替
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	168	

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

(参考別紙)

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの。

その他の無形固定資産：電話加入権等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館や情報システム等、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織等の運営に要する経費。

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち当期の収益として認識した相当額。

臨時損失・臨時利益：固定資産の売却（除却）等に伴う損益。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。